

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月18日提出
【計算期間】	第40特定期間(自 2022年1月18日至 2022年7月19日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、日本を除く世界主要国の国債等からなる債券市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

信託金の限度額は、１兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回 年４回 年６回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般	年１２回 (隔月)	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
公債	年１２回 (毎月)	アジア			その他 (FTSE世界 国債インデック ス(除く日本、 円換算ベー ス))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
社債	日々	オセアニア				その他 ()
その他債券 クレジット 属性 (高格付債)	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (債券 公 債 クレジット 属性(高格付 債)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

有価証券報告書（内国投資信託）

債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く世界主要国の国債等(投資適格債)を主要投資対象とし、日本を除く世界主要国の国債の指標であるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きを概ね捉えつつ、毎月分配を行うことをめざします。

ファンドの特色

特色

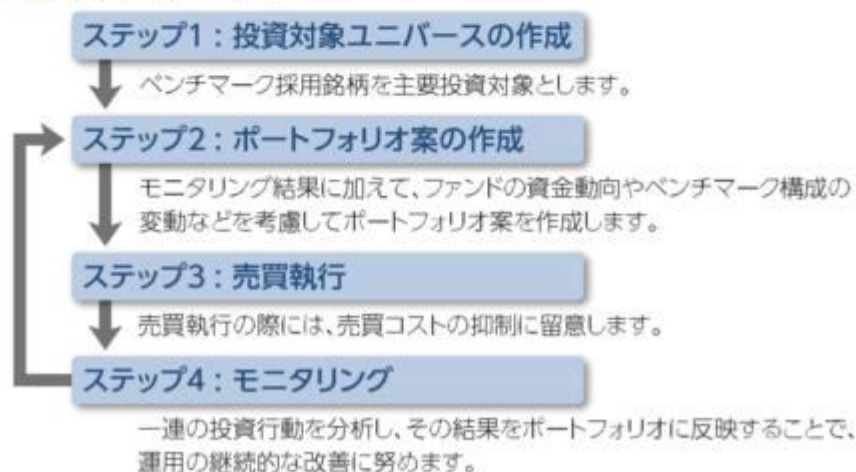
1 日本を除く世界主要国の国債等(投資適格債)を主要投資対象とします。

- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)をベンチマークとし、当該指数の動きを概ね捉えることをめざして運用を行います。
- 運用にあたっては、外国債券インデックスマザーファンドを通じて行い、日本を除く世界主要国の国債等(投資適格債)を実質的な主要投資対象とします。
なお、日本を除く世界主要国の国債等に直接投資することがあります。

 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>



 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

<信用格付けについて>

債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

	信用力									
	高い ←				→ 低い					
	投資適格格付け				投機的格付け					
Moody's	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	—
S&P	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D

Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1,2,3」、またS&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでの格付けには「+,-」という付加記号を省略して表示しています。

特色

2

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

 市況動向とは、天災地変・テロ・戦争等による市場の急変時等を想定しています。

特色

3

毎月の分配をめざします。

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案したうえで分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



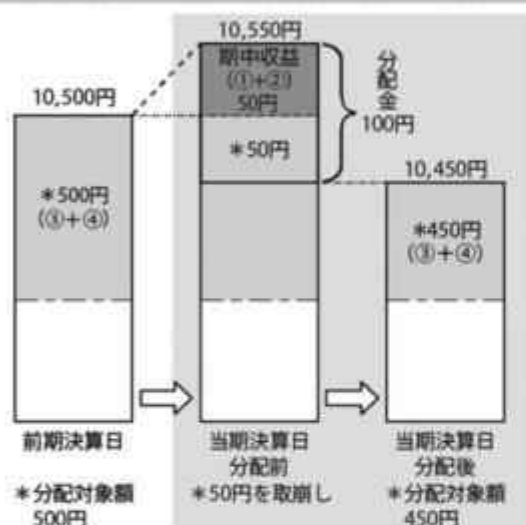
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

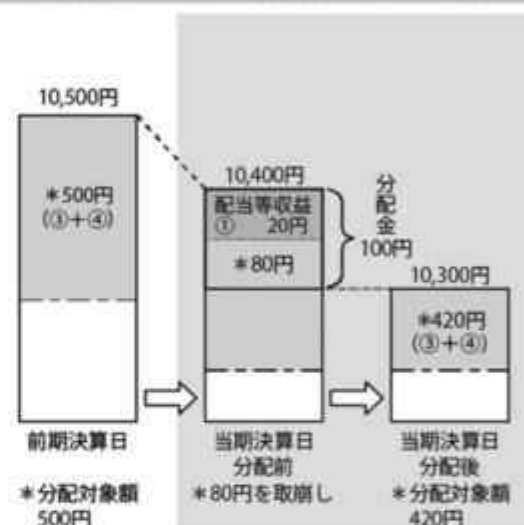
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



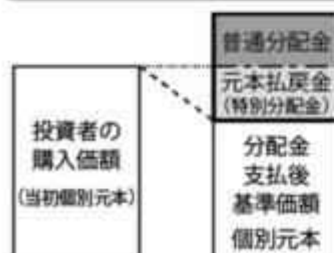
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

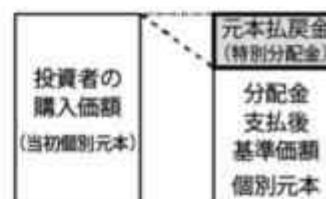
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

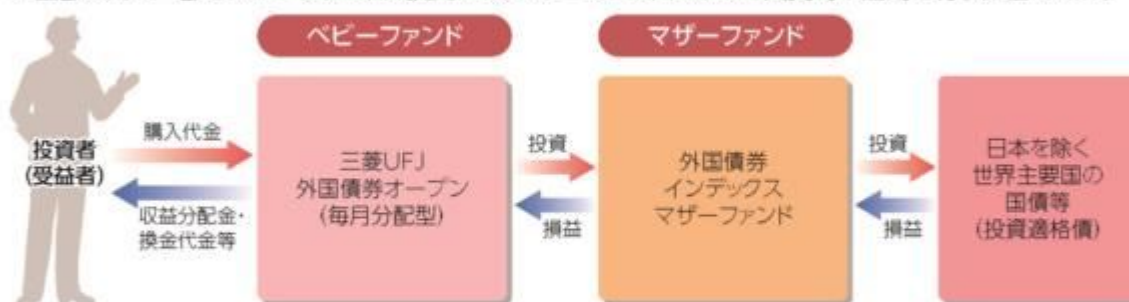
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2002年8月29日	設定日、信託契約締結、運用開始
2004年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」から「三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」から「三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）」に変更
2022年10月19日	ファミリーファンド方式に変更

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界主要国の国債等に直接投資することがあります。

外国債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要国の国債等からなる債券市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ベンチマークは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とします。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用することができます。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

株式への実質投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りま。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利ま

たは異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引
- ハ．約束手形
- ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国債券インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．コマーシャル・ペーパー
- １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から11．の証券または証書の性質を有するもの
- １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １４．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- １５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １６．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
- １７．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- １８．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・ 外国為替予約取引

<外国債券インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている国債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総

額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

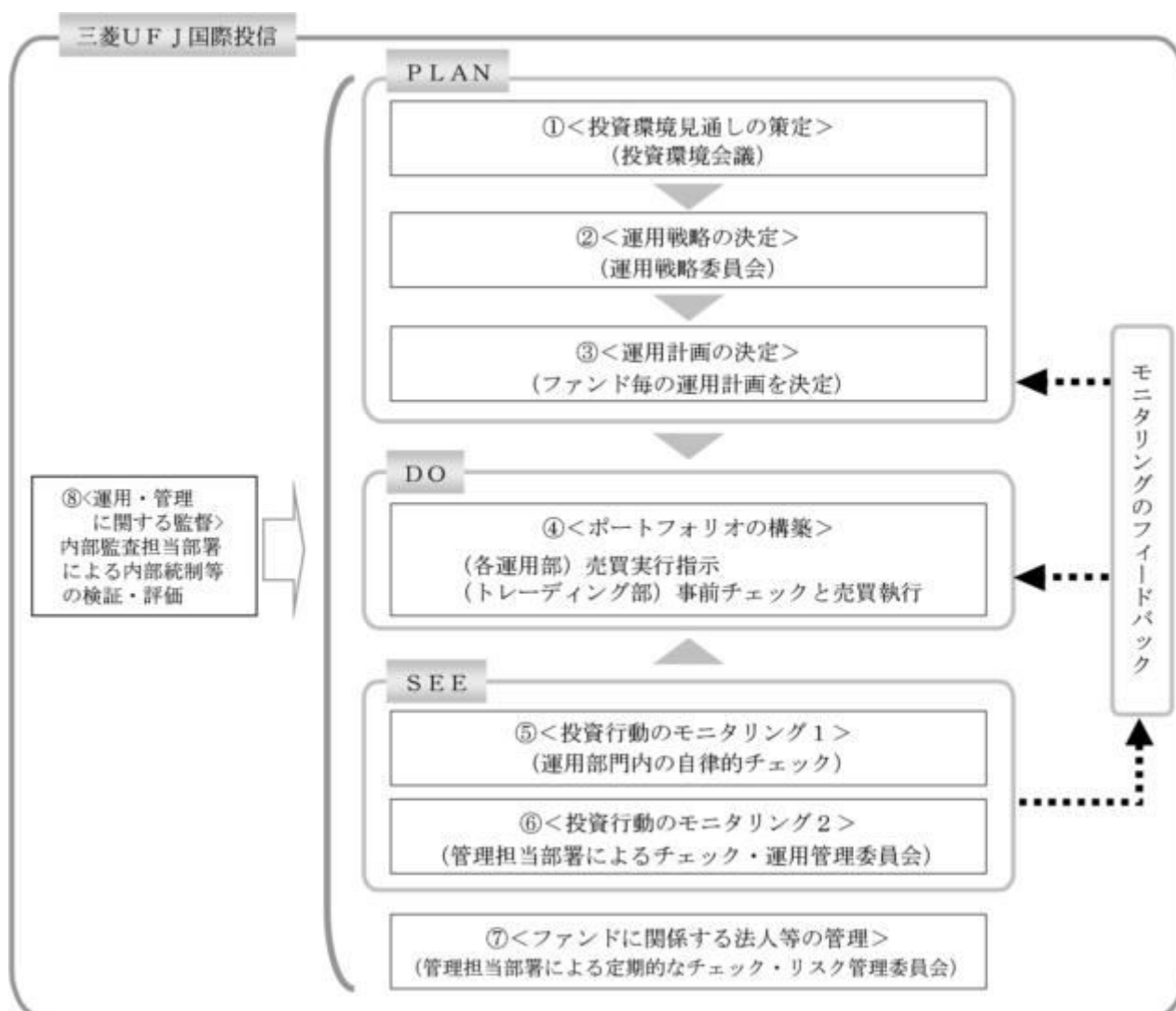
スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署（４０～６０名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（１０名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式等

- a．委託会社は、信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものと

ます。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．a．の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1．一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c．b．の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻し

により行うことの指図をすることができるものとします。

- b．a．の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引

規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きを概ね捉えることをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.07%）が差し引かれます。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.825%（税抜0.750%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.35%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.35%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更にな

なることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

【三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	23,584,268,291	50.10
	フランス	4,002,015,062	8.50
	イタリア	3,756,793,028	7.98
	ドイツ	2,935,478,317	6.24
	スペイン	2,500,163,352	5.31
	イギリス	2,370,144,324	5.03
	中国	1,020,054,152	2.17
	カナダ	980,846,777	2.08
	ベルギー	925,229,451	1.97
	オランダ	798,504,212	1.70
	オーストラリア	728,764,893	1.55
	オーストリア	605,903,468	1.29
	メキシコ	361,305,013	0.77
	アイルランド	345,521,006	0.73
	フィンランド	282,653,650	0.60
	マレーシア	239,761,860	0.51
	シンガポール	201,981,823	0.43
	ポーランド	187,203,646	0.40
	デンマーク	164,849,915	0.35
	イスラエル	160,649,870	0.34
	スウェーデン	123,887,280	0.26
	ノルウェー	97,928,150	0.21
	小計	46,373,907,540	98.51
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	701,827,818	1.49
純資産総額		47,075,735,358	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	5,810,000	13,107.64	761,554,393	13,386.33	777,745,977	2.625000	2029/2/15	1.65
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	5,050,000	12,856.30	649,243,485	13,050.33	659,041,883	2.000000	2026/11/15	1.40
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	4,700,000	13,242.25	622,386,162	13,322.18	626,142,622	2.375000	2024/8/15	1.33
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	4,700,000	13,080.30	614,774,386	13,206.50	620,705,639	2.125000	2025/5/15	1.32
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260831	4,900,000	12,238.99	599,710,685	12,421.97	608,676,974	0.750000	2026/8/31	1.29
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241031	4,580,000	13,202.29	604,665,175	13,288.53	608,614,717	2.250000	2024/10/31	1.29
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	4,430,000	13,023.51	576,941,825	13,238.57	586,469,003	2.375000	2027/5/15	1.25
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241231	4,300,000	13,173.90	566,477,790	13,262.23	570,276,316	2.250000	2024/12/31	1.21
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	4,120,000	12,968.83	534,315,885	13,171.27	542,656,447	2.250000	2027/2/15	1.15
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 280229	4,280,000	12,108.06	518,225,153	12,337.84	528,059,886	1.125000	2028/2/29	1.12
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280531	4,000,000	12,131.20	485,248,016	12,372.55	494,902,078	1.250000	2028/5/31	1.05
アメリカ	国債証券	5.375 T-BOND 310215	2,990,000	15,868.20	474,459,341	16,203.67	484,489,995	5.375000	2031/2/15	1.03
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	3,820,000	12,251.08	467,991,538	12,553.43	479,541,183	1.875000	2032/2/15	1.02
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 240930	3,500,000	13,173.90	461,086,573	13,254.87	463,920,745	2.125000	2024/9/30	0.99
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 271115	3,500,000	12,897.32	451,406,221	13,122.37	459,283,009	2.250000	2027/11/15	0.98
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	3,850,000	11,613.26	447,110,795	11,910.88	458,568,945	1.125000	2031/2/15	0.97
アメリカ	国債証券	6 T-BOND 260215	3,000,000	14,745.57	442,367,371	14,897.54	446,926,233	6.000000	2026/2/15	0.95
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	3,200,000	12,730.10	407,363,512	12,911.51	413,168,567	1.625000	2026/5/15	0.88
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 240215	3,200,000	12,835.27	410,728,762	12,896.26	412,680,607	0.125000	2024/2/15	0.88
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 231031	3,000,000	13,192.83	395,784,949	13,248.56	397,457,058	1.625000	2023/10/31	0.84
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	2,810,000	13,653.36	383,659,675	14,135.51	397,207,964	1.500000	2031/5/25	0.84
アメリカ	国債証券	0.25 T-NOTE 240315	3,000,000	12,830.01	384,900,469	12,891.53	386,746,097	0.250000	2024/3/15	0.82
フランス	国債証券	5.5 O.A.T 290425	2,160,000	17,371.41	375,222,604	17,807.88	384,650,328	5.500000	2029/4/25	0.82
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	2,900,000	13,074.52	379,161,138	13,230.69	383,690,030	2.250000	2025/11/15	0.82
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	3,190,000	11,646.91	371,536,744	11,946.63	381,097,737	1.250000	2031/8/15	0.81
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	2,850,000	13,300.09	379,052,820	13,368.45	381,000,985	2.500000	2024/5/15	0.81
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 250731	2,800,000	13,339.00	373,492,271	13,473.61	377,261,351	2.875000	2025/7/31	0.80
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	2,600,000	13,297.99	345,747,887	13,552.49	352,364,810	2.875000	2028/8/15	0.75
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	2,540,000	13,489.39	342,630,615	13,757.56	349,442,091	3.125000	2028/11/15	0.74

アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 290515	2,650,000	12,895.21	341,723,258	13,183.36	349,359,222	2.375000	2029/5/15	0.74
------	------	------------------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-------------	----------	-----------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.51
合計	98.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第118計算期間末日（平成24年 8月17日）	183,096,228,246	184,325,416,605	7,001	7,048
第119計算期間末日（平成24年 9月18日）	181,975,430,110	183,179,842,979	7,101	7,148
第120計算期間末日（平成24年10月17日）	179,080,049,347	180,262,896,903	7,116	7,163
第121計算期間末日（平成24年11月19日）	178,382,413,396	179,535,908,823	7,268	7,315
第122計算期間末日（平成24年12月17日）	182,116,081,469	183,245,216,862	7,581	7,628
第123計算期間末日（平成25年 1月17日）	188,107,959,480	189,217,370,426	7,969	8,016
第124計算期間末日（平成25年 2月18日）	191,746,171,690	192,831,026,125	8,307	8,354
第125計算期間末日（平成25年 3月18日）	186,595,454,205	187,657,869,201	8,255	8,302
第126計算期間末日（平成25年 4月17日）	191,693,915,438	192,731,527,012	8,683	8,730
第127計算期間末日（平成25年 5月17日）	192,191,220,369	193,204,410,116	8,915	8,962
第128計算期間末日（平成25年 6月17日）	173,401,319,623	174,390,544,825	8,239	8,286
第129計算期間末日（平成25年 7月17日）	174,233,184,029	175,204,584,987	8,430	8,477
第130計算期間末日（平成25年 8月19日）	167,174,449,634	168,128,253,275	8,238	8,285
第131計算期間末日（平成25年 9月17日）	166,260,953,261	167,200,380,254	8,318	8,365

第132計算期間末日	(平成25年10月17日)	164,659,053,244	165,583,686,902	8,370	8,417
第133計算期間末日	(平成25年11月18日)	164,349,882,002	165,259,919,617	8,488	8,535
第134計算期間末日	(平成25年12月17日)	162,861,652,174	163,738,081,534	8,734	8,781
第135計算期間末日	(平成26年 1月17日)	158,494,909,265	159,343,545,917	8,778	8,825
第136計算期間末日	(平成26年 2月17日)	154,106,280,065	154,949,331,020	8,591	8,638
第137計算期間末日	(平成26年 3月17日)	153,273,191,115	154,105,325,691	8,657	8,704
第138計算期間末日	(平成26年 4月17日)	152,617,054,507	153,439,683,286	8,720	8,767
第139計算期間末日	(平成26年 5月19日)	149,985,487,200	150,800,228,134	8,652	8,699
第140計算期間末日	(平成26年 6月17日)	147,712,220,378	148,518,252,948	8,613	8,660
第141計算期間末日	(平成26年 7月17日)	145,642,914,661	146,440,071,339	8,587	8,634
第142計算期間末日	(平成26年 8月18日)	145,186,322,538	145,974,042,440	8,663	8,710
第143計算期間末日	(平成26年 9月17日)	145,094,524,393	145,869,246,737	8,802	8,849
第144計算期間末日	(平成26年10月17日)	142,315,307,983	143,079,783,041	8,750	8,797
第145計算期間末日	(平成26年11月17日)	149,881,955,684	150,630,592,307	9,410	9,457
第146計算期間末日	(平成26年12月17日)	147,805,248,945	148,536,583,831	9,499	9,546
第147計算期間末日	(平成27年 1月19日)	142,912,803,732	143,635,702,227	9,292	9,339
第148計算期間末日	(平成27年 2月17日)	139,954,645,941	140,668,771,607	9,211	9,258
第149計算期間末日	(平成27年 3月17日)	136,532,136,893	137,234,683,013	9,134	9,181
第150計算期間末日	(平成27年 4月17日)	133,764,405,838	134,457,002,779	9,077	9,124
第151計算期間末日	(平成27年 5月18日)	133,275,284,282	133,961,152,119	9,133	9,180
第152計算期間末日	(平成27年 6月17日)	131,115,289,435	131,789,353,880	9,142	9,189
第153計算期間末日	(平成27年 7月17日)	127,915,977,476	128,580,755,833	9,044	9,091
第154計算期間末日	(平成27年 8月17日)	129,537,030,317	129,959,846,172	9,191	9,221
第155計算期間末日	(平成27年 9月17日)	122,196,726,224	122,610,148,289	8,867	8,897
第156計算期間末日	(平成27年10月19日)	121,387,202,280	121,796,303,135	8,902	8,932
第157計算期間末日	(平成27年11月17日)	118,744,020,903	119,147,212,683	8,835	8,865
第158計算期間末日	(平成27年12月17日)	115,715,672,624	116,111,225,047	8,776	8,806
第159計算期間末日	(平成28年 1月18日)	109,570,689,208	109,961,748,419	8,406	8,436
第160計算期間末日	(平成28年 2月17日)	107,754,487,921	108,140,938,434	8,365	8,395
第161計算期間末日	(平成28年 3月17日)	105,468,588,361	105,851,390,967	8,266	8,296
第162計算期間末日	(平成28年 4月18日)	101,148,441,092	101,527,996,493	7,995	8,025
第163計算期間末日	(平成28年 5月17日)	100,846,562,073	101,223,495,346	8,026	8,056
第164計算期間末日	(平成28年 6月17日)	96,477,112,215	96,850,116,798	7,759	7,789
第165計算期間末日	(平成28年 7月19日)	95,950,189,919	96,319,527,013	7,794	7,824
第166計算期間末日	(平成28年 8月17日)	91,275,740,004	91,642,112,370	7,474	7,504
第167計算期間末日	(平成28年 9月20日)	89,760,112,980	90,123,000,448	7,420	7,450
第168計算期間末日	(平成28年10月17日)	89,085,492,619	89,445,486,012	7,424	7,454
第169計算期間末日	(平成28年11月17日)	88,296,892,677	88,652,667,325	7,445	7,475
第170計算期間末日	(平成28年12月19日)	92,058,773,472	92,292,241,768	7,886	7,906
第171計算期間末日	(平成29年 1月17日)	88,631,139,932	88,861,004,173	7,712	7,732
第172計算期間末日	(平成29年 2月17日)	86,252,494,457	86,477,825,267	7,656	7,676
第173計算期間末日	(平成29年 3月17日)	84,939,472,671	85,162,083,626	7,631	7,651

第174計算期間末日	(平成29年 4月17日)	80,635,401,061	80,855,133,558	7,339	7,359
第175計算期間末日	(平成29年 5月17日)	83,923,534,954	84,140,624,266	7,732	7,752
第176計算期間末日	(平成29年 6月19日)	81,010,106,928	81,219,926,018	7,722	7,742
第177計算期間末日	(平成29年 7月18日)	81,205,434,948	81,412,938,579	7,827	7,847
第178計算期間末日	(平成29年 8月17日)	79,611,557,069	79,816,383,338	7,774	7,794
第179計算期間末日	(平成29年 9月19日)	80,223,690,350	80,426,124,633	7,926	7,946
第180計算期間末日	(平成29年10月17日)	78,908,751,501	79,108,719,244	7,892	7,912
第181計算期間末日	(平成29年11月17日)	77,749,068,769	77,945,538,463	7,915	7,935
第182計算期間末日	(平成29年12月18日)	76,765,148,429	76,959,022,383	7,919	7,939
第183計算期間末日	(平成30年 1月17日)	75,337,823,321	75,529,822,359	7,848	7,868
第184計算期間末日	(平成30年 2月19日)	71,223,434,854	71,413,272,729	7,504	7,524
第185計算期間末日	(平成30年 3月19日)	70,123,204,390	70,311,492,159	7,449	7,469
第186計算期間末日	(平成30年 4月17日)	70,819,742,229	71,006,473,799	7,585	7,605
第187計算期間末日	(平成30年 5月17日)	69,557,048,647	69,742,405,389	7,505	7,525
第188計算期間末日	(平成30年 6月18日)	68,342,713,990	68,525,998,148	7,458	7,478
第189計算期間末日	(平成30年 7月17日)	69,443,566,390	69,625,409,477	7,638	7,658
第190計算期間末日	(平成30年 8月17日)	66,318,282,033	66,498,292,105	7,368	7,388
第191計算期間末日	(平成30年 9月18日)	66,719,081,441	66,897,654,935	7,472	7,492
第192計算期間末日	(平成30年10月17日)	65,328,688,381	65,505,274,304	7,399	7,419
第193計算期間末日	(平成30年11月19日)	64,415,296,407	64,590,145,682	7,368	7,388
第194計算期間末日	(平成30年12月17日)	64,501,422,500	64,587,878,448	7,461	7,471
第195計算期間末日	(平成31年 1月17日)	62,038,584,888	62,124,183,538	7,248	7,258
第196計算期間末日	(平成31年 2月18日)	62,061,809,807	62,146,148,347	7,359	7,369
第197計算期間末日	(平成31年 3月18日)	62,178,928,819	62,262,168,979	7,470	7,480
第198計算期間末日	(平成31年 4月17日)	61,668,281,412	61,750,497,603	7,501	7,511
第199計算期間末日	(令和 1年 5月17日)	60,144,703,508	60,226,280,272	7,373	7,383
第200計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	59,970,179,139	60,051,010,101	7,419	7,429
第201計算期間末日	(令和 1年 7月17日)	59,457,670,406	59,537,765,490	7,423	7,433
第202計算期間末日	(令和 1年 8月19日)	59,228,843,681	59,308,053,114	7,477	7,487
第203計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	58,752,029,994	58,830,549,812	7,482	7,492
第204計算期間末日	(令和 1年10月17日)	58,880,064,691	58,957,993,316	7,556	7,566
第205計算期間末日	(令和 1年11月18日)	57,823,910,457	57,901,040,078	7,497	7,507
第206計算期間末日	(令和 1年12月17日)	57,869,863,252	57,946,364,114	7,565	7,575
第207計算期間末日	(令和 2年 1月17日)	57,684,182,012	57,759,934,132	7,615	7,625
第208計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	56,941,669,988	57,016,616,564	7,598	7,608
第209計算期間末日	(令和 2年 3月17日)	55,608,339,290	55,682,435,297	7,505	7,515
第210計算期間末日	(令和 2年 4月17日)	55,677,252,787	55,750,573,062	7,594	7,604
第211計算期間末日	(令和 2年 5月18日)	54,778,676,518	54,851,703,888	7,501	7,511
第212計算期間末日	(令和 2年 6月17日)	55,636,416,911	55,708,981,375	7,667	7,677
第213計算期間末日	(令和 2年 7月17日)	55,934,458,610	56,006,530,486	7,761	7,771
第214計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	56,083,172,790	56,154,734,294	7,837	7,847
第215計算期間末日	(令和 2年 9月17日)	54,892,931,407	54,964,009,182	7,723	7,733

第216計算期間末日	(令和 2年10月19日)	54,763,081,050	54,833,717,275	7,753	7,763
第217計算期間末日	(令和 2年11月17日)	53,797,878,542	53,867,875,394	7,686	7,696
第218計算期間末日	(令和 2年12月17日)	53,613,673,316	53,683,033,598	7,730	7,740
第219計算期間末日	(令和 3年 1月18日)	52,870,698,357	52,939,589,452	7,675	7,685
第220計算期間末日	(令和 3年 2月17日)	52,870,983,267	52,939,354,545	7,733	7,743
第221計算期間末日	(令和 3年 3月17日)	52,817,055,301	52,884,923,575	7,782	7,792
第222計算期間末日	(令和 3年 4月19日)	51,908,628,484	51,975,626,133	7,748	7,758
第223計算期間末日	(令和 3年 5月17日)	51,805,028,542	51,871,627,405	7,779	7,789
第224計算期間末日	(令和 3年 6月17日)	52,018,012,983	52,083,992,208	7,884	7,894
第225計算期間末日	(令和 3年 7月19日)	51,205,102,240	51,270,477,350	7,833	7,843
第226計算期間末日	(令和 3年 8月17日)	50,817,502,606	50,882,485,680	7,820	7,830
第227計算期間末日	(令和 3年 9月17日)	50,294,497,009	50,359,072,626	7,788	7,798
第228計算期間末日	(令和 3年10月18日)	50,875,021,155	50,939,133,901	7,935	7,945
第229計算期間末日	(令和 3年11月17日)	49,892,411,085	49,955,741,800	7,878	7,888
第230計算期間末日	(令和 3年12月17日)	49,353,696,069	49,416,494,948	7,859	7,869
第231計算期間末日	(令和 4年 1月17日)	48,401,154,367	48,463,620,394	7,748	7,758
第232計算期間末日	(令和 4年 2月17日)	47,076,837,340	47,138,885,031	7,587	7,597
第233計算期間末日	(令和 4年 3月17日)	46,974,596,035	47,036,253,050	7,619	7,629
第234計算期間末日	(令和 4年 4月18日)	47,453,915,356	47,515,098,516	7,756	7,766
第235計算期間末日	(令和 4年 5月17日)	46,661,138,168	46,721,762,257	7,697	7,707
第236計算期間末日	(令和 4年 6月17日)	45,798,944,190	45,859,063,984	7,618	7,628
第237計算期間末日	(令和 4年 7月19日)	47,487,246,539	47,546,976,898	7,950	7,960
	令和 3年 7月末日	51,369,686,682	—	7,877	—
	8月末日	50,937,506,198	—	7,858	—
	9月末日	50,148,098,810	—	7,787	—
	10月末日	50,517,750,810	—	7,936	—
	11月末日	49,412,659,440	—	7,829	—
	12月末日	49,266,376,751	—	7,862	—
	令和 4年 1月末日	48,010,962,461	—	7,708	—
	2月末日	46,754,814,171	—	7,551	—
	3月末日	47,810,336,839	—	7,780	—
	4月末日	47,406,877,166	—	7,781	—
	5月末日	46,671,750,993	—	7,718	—
	6月末日	47,277,206,432	—	7,883	—
	7月末日	47,075,735,358	—	7,922	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第118計算期間	47円
第119計算期間	47円

第120計算期間	47円
第121計算期間	47円
第122計算期間	47円
第123計算期間	47円
第124計算期間	47円
第125計算期間	47円
第126計算期間	47円
第127計算期間	47円
第128計算期間	47円
第129計算期間	47円
第130計算期間	47円
第131計算期間	47円
第132計算期間	47円
第133計算期間	47円
第134計算期間	47円
第135計算期間	47円
第136計算期間	47円
第137計算期間	47円
第138計算期間	47円
第139計算期間	47円
第140計算期間	47円
第141計算期間	47円
第142計算期間	47円
第143計算期間	47円
第144計算期間	47円
第145計算期間	47円
第146計算期間	47円
第147計算期間	47円
第148計算期間	47円
第149計算期間	47円
第150計算期間	47円
第151計算期間	47円
第152計算期間	47円
第153計算期間	47円
第154計算期間	30円
第155計算期間	30円
第156計算期間	30円
第157計算期間	30円
第158計算期間	30円
第159計算期間	30円
第160計算期間	30円
第161計算期間	30円

第162計算期間	30円
第163計算期間	30円
第164計算期間	30円
第165計算期間	30円
第166計算期間	30円
第167計算期間	30円
第168計算期間	30円
第169計算期間	30円
第170計算期間	20円
第171計算期間	20円
第172計算期間	20円
第173計算期間	20円
第174計算期間	20円
第175計算期間	20円
第176計算期間	20円
第177計算期間	20円
第178計算期間	20円
第179計算期間	20円
第180計算期間	20円
第181計算期間	20円
第182計算期間	20円
第183計算期間	20円
第184計算期間	20円
第185計算期間	20円
第186計算期間	20円
第187計算期間	20円
第188計算期間	20円
第189計算期間	20円
第190計算期間	20円
第191計算期間	20円
第192計算期間	20円
第193計算期間	20円
第194計算期間	10円
第195計算期間	10円
第196計算期間	10円
第197計算期間	10円
第198計算期間	10円
第199計算期間	10円
第200計算期間	10円
第201計算期間	10円
第202計算期間	10円
第203計算期間	10円

第204計算期間	10円
第205計算期間	10円
第206計算期間	10円
第207計算期間	10円
第208計算期間	10円
第209計算期間	10円
第210計算期間	10円
第211計算期間	10円
第212計算期間	10円
第213計算期間	10円
第214計算期間	10円
第215計算期間	10円
第216計算期間	10円
第217計算期間	10円
第218計算期間	10円
第219計算期間	10円
第220計算期間	10円
第221計算期間	10円
第222計算期間	10円
第223計算期間	10円
第224計算期間	10円
第225計算期間	10円
第226計算期間	10円
第227計算期間	10円
第228計算期間	10円
第229計算期間	10円
第230計算期間	10円
第231計算期間	10円
第232計算期間	10円
第233計算期間	10円
第234計算期間	10円
第235計算期間	10円
第236計算期間	10円
第237計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第118計算期間	0.22
第119計算期間	2.09
第120計算期間	0.87

第121計算期間	2.79
第122計算期間	4.95
第123計算期間	5.73
第124計算期間	4.83
第125計算期間	0.06
第126計算期間	5.75
第127計算期間	3.21
第128計算期間	7.05
第129計算期間	2.88
第130計算期間	1.72
第131計算期間	1.54
第132計算期間	1.19
第133計算期間	1.97
第134計算期間	3.45
第135計算期間	1.04
第136計算期間	1.59
第137計算期間	1.31
第138計算期間	1.27
第139計算期間	0.24
第140計算期間	0.09
第141計算期間	0.24
第142計算期間	1.43
第143計算期間	2.14
第144計算期間	0.05
第145計算期間	8.08
第146計算期間	1.44
第147計算期間	1.68
第148計算期間	0.36
第149計算期間	0.32
第150計算期間	0.10
第151計算期間	1.13
第152計算期間	0.61
第153計算期間	0.55
第154計算期間	1.95
第155計算期間	3.19
第156計算期間	0.73
第157計算期間	0.41
第158計算期間	0.32
第159計算期間	3.87
第160計算期間	0.13
第161計算期間	0.82
第162計算期間	2.91

第163計算期間	0.76
第164計算期間	2.95
第165計算期間	0.83
第166計算期間	3.72
第167計算期間	0.32
第168計算期間	0.45
第169計算期間	0.68
第170計算期間	6.19
第171計算期間	1.95
第172計算期間	0.46
第173計算期間	0.06
第174計算期間	3.56
第175計算期間	5.62
第176計算期間	0.12
第177計算期間	1.61
第178計算期間	0.42
第179計算期間	2.21
第180計算期間	0.17
第181計算期間	0.54
第182計算期間	0.30
第183計算期間	0.64
第184計算期間	4.12
第185計算期間	0.46
第186計算期間	2.09
第187計算期間	0.79
第188計算期間	0.35
第189計算期間	2.68
第190計算期間	3.27
第191計算期間	1.68
第192計算期間	0.70
第193計算期間	0.14
第194計算期間	1.39
第195計算期間	2.72
第196計算期間	1.66
第197計算期間	1.64
第198計算期間	0.54
第199計算期間	1.57
第200計算期間	0.75
第201計算期間	0.18
第202計算期間	0.86
第203計算期間	0.20
第204計算期間	1.12

第205計算期間	0.64
第206計算期間	1.04
第207計算期間	0.79
第208計算期間	0.09
第209計算期間	1.09
第210計算期間	1.31
第211計算期間	1.09
第212計算期間	2.34
第213計算期間	1.35
第214計算期間	1.10
第215計算期間	1.32
第216計算期間	0.51
第217計算期間	0.73
第218計算期間	0.70
第219計算期間	0.58
第220計算期間	0.88
第221計算期間	0.76
第222計算期間	0.30
第223計算期間	0.52
第224計算期間	1.47
第225計算期間	0.52
第226計算期間	0.03
第227計算期間	0.28
第228計算期間	2.01
第229計算期間	0.59
第230計算期間	0.11
第231計算期間	1.28
第232計算期間	1.94
第233計算期間	0.55
第234計算期間	1.92
第235計算期間	0.63
第236計算期間	0.89
第237計算期間	4.48

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第118計算期間	341,676,375	5,833,800,836	261,529,438,249
第119計算期間	321,806,073	5,593,186,883	256,258,057,439
第120計算期間	312,505,771	4,900,870,430	251,669,692,780

第121計算期間	334,161,395	6,579,295,055	245,424,559,120
第122計算期間	332,026,650	5,515,012,740	240,241,573,030
第123計算期間	329,132,469	4,525,823,301	236,044,882,198
第124計算期間	376,343,385	5,601,132,974	230,820,092,609
第125計算期間	336,278,990	5,110,627,755	226,045,743,844
第126計算期間	323,955,601	5,601,279,247	220,768,420,198
第127計算期間	348,995,563	5,545,129,024	215,572,286,737
第128計算期間	330,790,037	5,429,629,374	210,473,447,400
第129計算期間	372,870,542	4,165,262,848	206,681,055,094
第130計算期間	422,237,077	4,166,347,235	202,936,944,936
第131計算期間	283,152,799	3,342,013,990	199,878,083,745
第132計算期間	236,935,272	3,384,453,329	196,730,565,688
第133計算期間	251,619,656	3,357,160,736	193,625,024,608
第134計算期間	344,131,235	7,494,823,759	186,474,332,084
第135計算期間	375,267,177	6,288,609,319	180,560,989,942
第136計算期間	1,498,328,788	2,686,774,987	179,372,543,743
第137計算期間	411,024,885	2,733,658,809	177,049,909,819
第138計算期間	345,595,520	2,368,105,367	175,027,399,972
第139計算期間	461,172,509	2,139,437,385	173,349,135,096
第140計算期間	354,642,627	2,207,486,213	171,496,291,510
第141計算期間	389,622,225	2,278,109,735	169,607,804,000
第142計算期間	405,664,935	2,413,489,675	167,599,979,260
第143計算期間	355,639,140	3,121,077,123	164,834,541,277
第144計算期間	394,674,525	2,574,948,093	162,654,267,709
第145計算期間	320,205,054	3,690,084,748	159,284,388,015
第146計算期間	355,559,746	4,036,780,368	155,603,167,393
第147計算期間	395,810,339	2,190,787,287	153,808,190,445
第148計算期間	291,366,509	2,157,925,705	151,941,631,249
第149計算期間	258,196,094	2,721,929,464	149,477,897,879
第150計算期間	309,610,055	2,426,456,593	147,361,051,341
第151計算期間	218,832,232	1,650,556,402	145,929,327,171
第152計算期間	214,568,945	2,725,928,978	143,417,967,138
第153計算期間	228,115,068	2,203,878,439	141,442,203,767
第154計算期間	1,436,279,924	1,939,865,099	140,938,618,592
第155計算期間	217,793,098	3,349,056,604	137,807,355,086
第156計算期間	183,255,427	1,623,658,745	136,366,951,768
第157計算期間	119,370,558	2,089,062,052	134,397,260,274
第158計算期間	125,288,183	2,671,740,580	131,850,807,877
第159計算期間	147,247,180	1,644,984,614	130,353,070,443
第160計算期間	171,775,768	1,708,008,485	128,816,837,726
第161計算期間	155,237,455	1,371,206,453	127,600,868,728
第162計算期間	131,107,623	1,213,509,329	126,518,467,022

第163計算期間	145,025,036	1,019,067,419	125,644,424,639
第164計算期間	145,565,199	1,455,128,684	124,334,861,154
第165計算期間	123,042,866	1,345,539,070	123,112,364,950
第166計算期間	139,752,126	1,127,994,999	122,124,122,077
第167計算期間	178,362,252	1,339,994,811	120,962,489,518
第168計算期間	123,876,010	1,088,567,545	119,997,797,983
第169計算期間	129,868,338	1,536,116,870	118,591,549,451
第170計算期間	123,682,020	1,981,083,341	116,734,148,130
第171計算期間	110,118,233	1,912,145,837	114,932,120,526
第172計算期間	77,139,024	2,343,854,547	112,665,405,003
第173計算期間	83,513,424	1,443,440,926	111,305,477,501
第174計算期間	87,287,438	1,526,516,278	109,866,248,661
第175計算期間	85,392,035	1,406,984,666	108,544,656,030
第176計算期間	94,785,665	3,729,896,438	104,909,545,257
第177計算期間	182,347,986	1,340,077,363	103,751,815,880
第178計算期間	181,271,700	1,519,952,928	102,413,134,652
第179計算期間	129,547,027	1,325,540,010	101,217,141,669
第180計算期間	271,688,403	1,504,958,328	99,983,871,744
第181計算期間	100,475,946	1,849,500,610	98,234,847,080
第182計算期間	75,924,498	1,373,794,463	96,936,977,115
第183計算期間	118,211,417	1,055,669,208	95,999,519,324
第184計算期間	98,759,587	1,179,341,276	94,918,937,635
第185計算期間	74,656,645	849,709,744	94,143,884,536
第186計算期間	81,740,391	859,839,428	93,365,785,499
第187計算期間	69,752,384	757,166,764	92,678,371,119
第188計算期間	70,645,473	1,106,937,547	91,642,079,045
第189計算期間	72,042,699	792,578,073	90,921,543,671
第190計算期間	88,972,550	1,005,479,797	90,005,036,424
第191計算期間	78,581,896	796,871,204	89,286,747,116
第192計算期間	77,170,615	1,070,956,225	88,292,961,506
第193計算期間	75,228,606	943,552,149	87,424,637,963
第194計算期間	71,135,020	1,039,824,269	86,455,948,714
第195計算期間	58,614,435	915,913,089	85,598,650,060
第196計算期間	49,408,117	1,309,517,771	84,338,540,406
第197計算期間	45,221,477	1,143,601,161	83,240,160,722
第198計算期間	44,580,775	1,068,550,234	82,216,191,263
第199計算期間	50,567,867	689,994,774	81,576,764,356
第200計算期間	61,301,905	807,103,341	80,830,962,920
第201計算期間	52,253,615	788,132,471	80,095,084,064
第202計算期間	103,174,176	988,824,259	79,209,433,981
第203計算期間	43,592,308	733,207,662	78,519,818,627
第204計算期間	46,545,865	637,738,620	77,928,625,872

第205計算期間	54,601,297	853,605,265	77,129,621,904
第206計算期間	54,471,991	683,231,823	76,500,862,072
第207計算期間	50,966,802	799,708,821	75,752,120,053
第208計算期間	65,233,280	870,776,660	74,946,576,673
第209計算期間	45,413,160	895,981,983	74,096,007,850
第210計算期間	68,894,496	844,626,924	73,320,275,422
第211計算期間	36,789,707	329,694,912	73,027,370,217
第212計算期間	52,042,433	514,947,777	72,564,464,873
第213計算期間	38,621,829	531,210,350	72,071,876,352
第214計算期間	49,145,783	559,517,793	71,561,504,342
第215計算期間	79,751,051	563,479,444	71,077,775,949
第216計算期間	43,190,682	484,741,562	70,636,225,069
第217計算期間	42,405,095	681,777,470	69,996,852,694
第218計算期間	38,560,917	675,131,329	69,360,282,282
第219計算期間	39,543,786	508,730,364	68,891,095,704
第220計算期間	40,670,986	560,488,046	68,371,278,644
第221計算期間	37,331,671	540,336,116	67,868,274,199
第222計算期間	39,327,100	909,952,282	66,997,649,017
第223計算期間	35,342,847	434,128,360	66,598,863,504
第224計算期間	37,007,692	656,645,538	65,979,225,658
第225計算期間	35,914,221	640,029,321	65,375,110,558
第226計算期間	29,737,594	421,773,469	64,983,074,683
第227計算期間	41,003,429	448,460,265	64,575,617,847
第228計算期間	30,607,879	493,479,713	64,112,746,013
第229計算期間	41,127,141	823,157,461	63,330,715,693
第230計算期間	34,912,251	566,748,422	62,798,879,522
第231計算期間	37,271,941	370,124,236	62,466,027,227
第232計算期間	36,882,413	455,218,087	62,047,691,553
第233計算期間	33,059,862	423,735,472	61,657,015,943
第234計算期間	34,341,584	508,197,199	61,183,160,328
第235計算期間	36,301,817	595,372,369	60,624,089,776
第236計算期間	32,432,667	536,728,322	60,119,794,121
第237計算期間	36,141,350	425,576,118	59,730,359,353

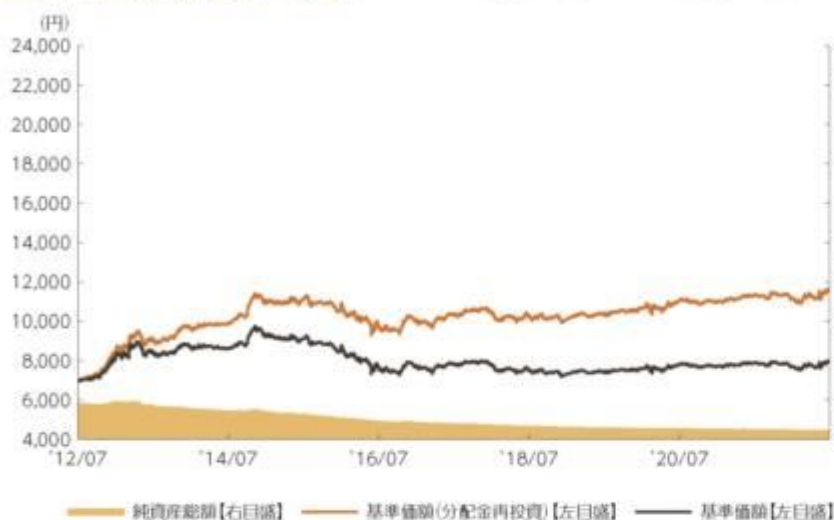
参考情報



運用実績

2022年7月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年7月31日～2022年7月29日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7,922円
純資産総額	470.7億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 7月	10円
2022年 6月	10円
2022年 5月	10円
2022年 4月	10円
2022年 3月	10円
2022年 2月	10円

直近1年間累計 120円

設定来累計 8,050円

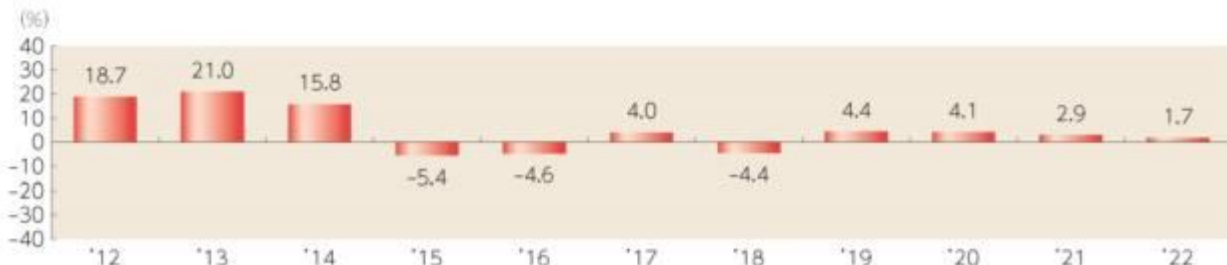
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	50.6%	1 2.625 T-NOTE 290215	国債	アメリカ	1.7%
2 ユーロ	34.7%	2 2 T-NOTE 261115	国債	アメリカ	1.4%
3 イギリスポンド	5.1%	3 2.375 T-NOTE 240815	国債	アメリカ	1.3%
4 中国元	2.3%	4 2.125 T-NOTE 250515	国債	アメリカ	1.3%
5 カナダドル	2.1%	5 0.75 T-NOTE 260831	国債	アメリカ	1.3%
6 オーストラリアドル	1.6%	6 2.25 T-NOTE 241031	国債	アメリカ	1.3%
7 メキシコペソ	0.8%	7 2.375 T-NOTE 270515	国債	アメリカ	1.2%
8 マレーシアリンギット	0.5%	8 2.25 T-NOTE 241231	国債	アメリカ	1.2%
9 シンガポールドル	0.4%	9 2.25 T-NOTE 270215	国債	アメリカ	1.2%
10 ポーランドズロチ	0.4%	10 1.125 T-NOTE 280229	国債	アメリカ	1.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2022年は年初から7月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.07%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

す。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2002年8月29日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月18日から翌月17日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年１月および７月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年1月18日から令和4年7月19日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 4年 1月17日現在]	当期 [令和 4年 7月19日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	412,927,246	256,612,189
コール・ローン	118,901,046	96,101,894
国債証券	47,587,542,893	46,614,828,541
派生商品評価勘定	168,526	300,600
未収入金	-	241,721,326
未収利息	391,812,644	363,174,579
前払費用	15,014,687	21,867,735
その他未収収益	37,792,129	11,661,990
流動資産合計	48,564,159,171	47,606,268,854
資産合計	48,564,159,171	47,606,268,854
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	136,526	365,883
未払収益分配金	62,466,027	59,730,359
未払解約金	54,500,658	13,586,564
未払受託者報酬	2,295,076	2,266,974
未払委託者報酬	43,606,419	43,072,483
未払利息	98	52
流動負債合計	163,004,804	119,022,315
負債合計	163,004,804	119,022,315
純資産の部		
元本等		
元本	62,466,027,227	59,730,359,353
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,064,872,860	12,243,112,814
（分配準備積立金）	443,746,885	503,917,021
元本等合計	48,401,154,367	47,487,246,539
純資産合計	48,401,154,367	47,487,246,539
負債純資産合計	48,564,159,171	47,606,268,854

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 3年 7月20日 至 令和 4年 1月17日	当期 自 令和 4年 1月18日 至 令和 4年 7月19日
営業収益		
受取利息	574,107,739	578,171,652
有価証券売買等損益	1,750,758,837	5,107,542,215
為替差損益	1,295,323,489	6,334,341,283
その他収益	24,898,723	23,285,310
営業収益合計	143,571,114	1,828,256,030
営業費用		
支払利息	392,546	370,818
受託者報酬	13,771,040	13,007,424
委託者報酬	261,649,787	247,141,003
その他費用	5,660,126	5,952,251
営業費用合計	281,473,499	266,471,496
営業利益又は営業損失（ ）	137,902,385	1,561,784,534
経常利益又は経常損失（ ）	137,902,385	1,561,784,534
当期純利益又は当期純損失（ ）	137,902,385	1,561,784,534
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,216,165	12,046,336
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,170,008,318	14,064,872,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	669,163,777	685,358,111
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	669,163,777	685,358,111
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,075,041	47,974,155
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,075,041	47,974,155
分配金	382,267,058	365,362,108
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,064,872,860	12,243,112,814

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年１月１７日および７月１７日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和４年１月１８日から令和４年７月１９日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和４年１月１７日現在]	当期 [令和４年７月１９日現在]
１．期首元本額	65,375,110,558円	62,466,027,227円
期中追加設定元本額	214,660,235円	209,159,693円
期中一部解約元本額	3,123,743,566円	2,944,827,567円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	14,064,872,860円	12,243,112,814円
３．受益権の総数	62,466,027,227口	59,730,359,353口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期			当期		
自 令和 3年 7月20日			自 令和 4年 1月18日		
至 令和 4年 1月17日			至 令和 4年 7月19日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第226期			第232期		
令和 3年 7月20日			令和 4年 1月18日		
令和 3年 8月17日			令和 4年 2月17日		
項目			項目		

前期 自 令和 3年 7月20日 至 令和 4年 1月17日			当期 自 令和 4年 1月18日 至 令和 4年 7月19日		
費用控除後の配当等収益額	A	50,808,735円	費用控除後の配当等収益額	A	54,002,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,015,827,680円	収益調整金額	C	971,605,143円
分配準備積立金額	D	485,804,625円	分配準備積立金額	D	440,751,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,552,441,040円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,466,359,093円
当ファンドの期末残存口数	F	64,983,074,683口	当ファンドの期末残存口数	F	62,047,691,553口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	238円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	236円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	64,983,074円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	62,047,691円
第227期 令和 3年 8月18日 令和 3年 9月17日			第233期 令和 4年 2月18日 令和 4年 3月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,344,171円	費用控除後の配当等収益額	A	77,850,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,009,772,799円	収益調整金額	C	965,727,593円
分配準備積立金額	D	468,556,853円	分配準備積立金額	D	429,926,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,530,673,823円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,473,504,499円
当ファンドの期末残存口数	F	64,575,617,847口	当ファンドの期末残存口数	F	61,657,015,943口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	237円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	238円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	64,575,617円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	61,657,015円
第228期 令和 3年 9月18日 令和 3年10月18日			第234期 令和 4年 3月18日 令和 4年 4月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,061,106円	費用控除後の配当等収益額	A	101,316,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,002,761,010円	収益調整金額	C	958,570,098円
分配準備積立金額	D	453,015,657円	分配準備積立金額	D	442,566,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,554,837,773円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,502,453,194円
当ファンドの期末残存口数	F	64,112,746,013口	当ファンドの期末残存口数	F	61,183,160,328口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	242円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	245円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	64,112,746円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	61,183,160円
第229期 令和 3年10月19日 令和 3年11月17日			第235期 令和 4年 4月19日 令和 4年 5月17日		

前期 自 令和 3年 7月20日 至 令和 4年 1月17日				当期 自 令和 4年 1月18日 至 令和 4年 7月19日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	55,159,838円		費用控除後の配当等収益額	A	52,774,474円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
	収益調整金額	C	990,852,883円		収益調整金額	C	950,109,616円
	分配準備積立金額	D	482,163,503円		分配準備積立金額	D	478,227,463円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,528,176,224円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,481,111,553円
	当ファンドの期末残存口数	F	63,330,715,693口		当ファンドの期末残存口数	F	60,624,089,776口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	241円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	244円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	10円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	63,330,715円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	60,624,089円
第230期 令和 3年11月18日 令和 3年12月17日				第236期 令和 4年 5月18日 令和 4年 6月17日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	50,353,141円		費用控除後の配当等収益額	A	56,607,836円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
	収益調整金額	C	982,801,939円		収益調整金額	C	942,471,024円
	分配準備積立金額	D	470,004,633円		分配準備積立金額	D	466,393,946円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,503,159,713円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,465,472,806円
	当ファンドの期末残存口数	F	62,798,879,522口		当ファンドの期末残存口数	F	60,119,794,121口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	239円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	243円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	10円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	62,798,879円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	60,119,794円
第231期 令和 3年12月18日 令和 4年 1月17日				第237期 令和 4年 6月18日 令和 4年 7月19日			
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	51,209,794円		費用控除後の配当等収益額	A	103,957,064円
	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
	収益調整金額	C	977,881,598円		収益調整金額	C	936,660,633円
	分配準備積立金額	D	455,003,118円		分配準備積立金額	D	459,690,316円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,484,094,510円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,500,308,013円
	当ファンドの期末残存口数	F	62,466,027,227口		当ファンドの期末残存口数	F	59,730,359,353口
	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	237円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	251円
	1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	10円
	収益分配金金額	I=F*H/10,000	62,466,027円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	59,730,359円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 7月20日 至 令和 4年 1月17日	当期 自 令和 4年 1月18日 至 令和 4年 7月19日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 4年 1月17日現在]	当期 [令和 4年 7月19日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 4年 1月17日現在]	当期 [令和 4年 7月19日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,135,890,997	1,029,964,177
合計	1,135,890,997	1,029,964,177

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [令和 4年 1月17日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	67,323,484	—	67,460,010	136,526
	カナダドル	4,560,875	—	4,559,435	1,440

	オーストラリアドル	4,151,460	—	4,122,470	28,990
	イギリスポンド	7,823,800	—	7,817,370	6,430
	ユーロ	56,225,596	—	56,093,930	131,666
合計		140,085,215	—	140,053,215	32,000

当期 [令和 4年 7月19日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	62,508,870	—	62,208,270	300,600
	イギリスポンド	4,926,720	—	4,949,478	22,758
	メキシコペソ	2,002,920	—	2,026,740	23,820
	ユーロ	48,715,800	—	49,035,105	319,305
合計		118,154,310	—	118,219,593	65,283

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 4年 1月17日現在]	当期 [令和 4年 7月19日現在]
1口当たり純資産額	0.7748円	0.7950円
(1万口当たり純資産額)	(7,748円)	(7,950円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.125 T-NOTE 240115	2,600,000.00	2,484,828.12	
		0.125 T-NOTE 240215	3,200,000.00	3,051,250.00	
		0.25 T-NOTE 240315	3,000,000.00	2,859,375.00	
		0.25 T-NOTE 240615	2,400,000.00	2,270,437.50	
		0.375 T-NOTE 240715	2,400,000.00	2,271,562.50	
		0.75 T-NOTE 260831	4,900,000.00	4,455,171.87	
		1.125 T-BOND 400815	1,080,000.00	751,359.37	
		1.125 T-NOTE 280229	4,280,000.00	3,849,826.56	
		1.125 T-NOTE 310215	3,850,000.00	3,321,527.34	
		1.25 T-NOTE 280531	4,000,000.00	3,604,843.74	
		1.25 T-NOTE 280930	400,000.00	358,593.75	
		1.25 T-NOTE 310815	3,190,000.00	2,760,097.64	
		1.375 T-BOND 500815	2,080,000.00	1,378,325.00	
		1.375 T-NOTE 230930	1,300,000.00	1,272,781.25	
		1.5 T-NOTE 250215	1,800,000.00	1,725,398.43	
		1.5 T-NOTE 260815	1,700,000.00	1,594,414.06	
		1.625 T-BOND 501115	1,370,000.00	969,489.06	
		1.625 T-NOTE 231031	3,000,000.00	2,940,234.37	
		1.625 T-NOTE 260215	2,500,000.00	2,371,484.37	
		1.625 T-NOTE 260515	3,200,000.00	3,026,250.00	
		1.625 T-NOTE 310515	2,110,000.00	1,893,065.62	
		1.75 T-BOND 410815	1,290,000.00	984,935.15	
		1.75 T-NOTE 250315	1,830,000.00	1,763,662.50	
		1.875 T-BOND 510215	1,500,000.00	1,132,734.37	
		1.875 T-BOND 511115	1,300,000.00	981,296.87	
		1.875 T-NOTE 320215	3,820,000.00	3,476,647.64	
		2 T-BOND 411115	1,780,000.00	1,419,132.81	
		2 T-BOND 500215	910,000.00	709,871.09	
		2 T-BOND 510815	1,390,000.00	1,081,485.15	
		2 T-NOTE 240430	1,600,000.00	1,567,625.00	
		2 T-NOTE 261115	5,050,000.00	4,823,144.53	
		2.125 T-NOTE 231130	1,100,000.00	1,084,703.12	
		2.125 T-NOTE 240930	3,500,000.00	3,425,351.56	
		2.125 T-NOTE 250515	4,700,000.00	4,567,078.12	

2.25 T-BOND 460815	810,000.00	654,581.25	
2.25 T-BOND 520215	920,000.00	761,371.87	
2.25 T-NOTE 240131	1,900,000.00	1,874,765.62	
2.25 T-NOTE 241031	4,580,000.00	4,491,978.12	
2.25 T-NOTE 241231	4,300,000.00	4,208,289.06	
2.25 T-NOTE 251115	2,900,000.00	2,816,738.27	
2.25 T-NOTE 270215	4,120,000.00	3,969,362.49	
2.25 T-NOTE 271115	3,500,000.00	3,353,437.50	
2.375 T-BOND 510515	1,530,000.00	1,298,946.09	
2.375 T-NOTE 240815	4,700,000.00	4,623,625.00	
2.375 T-NOTE 270515	4,930,000.00	4,769,775.00	
2.375 T-NOTE 290515	2,650,000.00	2,538,617.18	
2.5 T-BOND 450215	600,000.00	510,562.50	
2.5 T-BOND 460215	580,000.00	493,634.37	
2.5 T-BOND 460515	700,000.00	595,710.93	
2.5 T-NOTE 230815	1,000,000.00	993,046.87	
2.5 T-NOTE 240131	1,700,000.00	1,682,601.56	
2.5 T-NOTE 240515	2,850,000.00	2,815,933.59	
2.625 T-NOTE 290215	5,810,000.00	5,657,487.50	
2.75 T-BOND 471115	700,000.00	628,468.75	
2.75 T-NOTE 230731	1,900,000.00	1,892,875.00	
2.75 T-NOTE 231115	1,900,000.00	1,890,945.31	
2.75 T-NOTE 240215	1,000,000.00	993,515.62	
2.75 T-NOTE 250831	2,100,000.00	2,072,601.56	
2.75 T-NOTE 280215	1,500,000.00	1,473,515.62	
2.875 T-BOND 430515	900,000.00	822,164.06	
2.875 T-BOND 450815	700,000.00	638,148.43	
2.875 T-BOND 461115	800,000.00	731,062.50	
2.875 T-BOND 490515	2,370,000.00	2,220,764.06	
2.875 T-NOTE 250731	2,800,000.00	2,774,625.00	
2.875 T-NOTE 280815	2,600,000.00	2,568,515.62	
3 T-BOND 441115	1,010,000.00	939,063.28	
3 T-BOND 470215	700,000.00	654,828.12	
3 T-BOND 480215	1,470,000.00	1,389,494.53	
3 T-NOTE 250930	1,600,000.00	1,592,187.49	
3.125 T-BOND 420215	2,160,000.00	2,077,481.23	
3.125 T-BOND 430215	770,000.00	733,003.90	
3.125 T-BOND 440815	550,000.00	522,457.03	
3.125 T-BOND 480515	1,400,000.00	1,359,093.75	
3.125 T-NOTE 281115	2,540,000.00	2,545,357.81	
3.375 T-BOND 440515	400,000.00	395,656.25	
3.375 T-BOND 481115	440,000.00	448,765.62	

		3.5 T-BOND 390215	760,000.00	800,731.25	
		3.625 T-BOND 440215	850,000.00	874,105.46	
		4.25 T-BOND 401115	1,020,000.00	1,161,285.93	
		4.375 T-BOND 380215	480,000.00	563,325.00	
		4.5 T-BOND 360215	160,000.00	189,387.50	
		4.5 T-BOND 390815	900,000.00	1,064,882.81	
		4.75 T-BOND 410215	1,710,000.00	2,075,779.68	
		5 T-BOND 370515	100,000.00	124,515.62	
		5.25 T-BOND 281115	1,160,000.00	1,303,640.62	
		5.375 T-BOND 310215	2,990,000.00	3,524,696.09	
		6 T-BOND 260215	3,000,000.00	3,286,289.06	
		6.125 T-BOND 271115	750,000.00	859,980.46	
		6.25 T-BOND 230815	100,000.00	103,320.31	
		6.25 T-BOND 300515	1,300,000.00	1,592,398.43	
		アメリカドル合計			181,800,000.00
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 301201	1,400,000.00	1,132,398.40	
		0.75 CAN GOVT 241001	500,000.00	474,479.50	
		1.5 CAN GOVT 260601	870,000.00	820,235.13	
		1.5 CAN GOVT 311201	420,000.00	366,176.16	
		2 CAN GOVT 230901	350,000.00	345,054.50	
		2 CAN GOVT 280601	170,000.00	160,437.67	
		2 CAN GOVT 511201	700,000.00	558,120.50	
		2.25 CAN GOVT 250601	1,260,000.00	1,229,796.54	
		2.5 CAN GOVT 240601	1,300,000.00	1,283,967.10	
		2.75 CANADA GOVER 641201	350,000.00	325,233.65	
		3.5 CAN GOVT 451201	490,000.00	521,021.41	
		4 CAN GOVT 410601	150,000.00	167,849.85	
		5 CAN GOVT 370601	60,000.00	72,850.86	
		5.75 CAN GOVT 290601	1,000,000.00	1,165,248.00	
		5.75 CAN GOVT 330601	380,000.00	471,602.42	
カナダドル合計			9,400,000.00	9,094,471.69 (968,288,400)	
オーストラリアドル	国債証券	1 AUST GOVT 311121	1,340,000.00	1,081,437.44	
		1.25 AUST GOVT 320521	430,000.00	352,109.48	
		1.75 AUST GOVT 510621	230,000.00	152,356.60	
		2.25 AUST GOVT 280521	50,000.00	47,363.81	
		2.75 AUST GOVT 240421	200,000.00	200,277.82	
		2.75 AUST GOVT 271121	400,000.00	390,629.16	
		2.75 AUST GOVT 281121	410,000.00	397,828.25	
		2.75 AUST GOVT 291121	770,000.00	740,644.56	
		2.75 AUST GOVT 350621	260,000.00	238,400.86	
		3 AUST GOVT 470321	260,000.00	232,012.44	

		3.25 AUST GOVT 250421	700,000.00	703,979.92	
		3.25 AUST GOVT 290421	400,000.00	398,822.66	
		3.25 AUST GOVT 390621	490,000.00	465,710.82	
		3.75 AUST GOVT 370421	350,000.00	355,954.97	
		4.25 AUST GOVT 260421	1,170,000.00	1,215,207.16	
		4.5 AUST GOVT 330421	590,000.00	644,728.22	
オーストラリアドル合計			8,050,000.00	7,617,464.17 (717,184,251)	
イギリス ポンド	国債証券	0.25 GILT 250131	500,000.00	477,260.00	
		0.375 GILT 261022	750,000.00	702,564.00	
		0.625 GILT 350731	290,000.00	228,373.56	
		0.875 GILT 291022	660,000.00	611,323.94	
		1.125 GILT 390131	140,000.00	111,477.80	
		1.25 GILT 270722	330,000.00	320,479.50	
		1.5 GILT 260722	200,000.00	197,152.00	
		1.5 GILT 470722	450,000.00	354,669.34	
		1.625 GILT 281022	250,000.00	246,367.50	
		1.625 GILT 711022	200,000.00	150,916.00	
		1.75 GILT 370907	450,000.00	401,278.95	
		2 GILT 250907	220,000.00	220,616.00	
		2.5 GILT 650722	560,000.00	555,240.00	
		2.75 GILT 240907	650,000.00	660,529.22	
		3.25 GILT 440122	400,000.00	435,844.00	
		3.5 GILT 450122	510,000.00	578,391.00	
		3.5 GILT 680722	500,000.00	629,100.00	
		3.75 GILT 520722	210,000.00	258,106.80	
		4 GILT 600122	230,000.00	308,292.00	
		4.25 GILT 271207	450,000.00	502,515.00	
		4.25 GILT 320607	100,000.00	118,652.80	
		4.25 GILT 360307	420,000.00	501,574.24	
		4.25 GILT 401207	610,000.00	747,843.40	
		4.25 GILT 461207	410,000.00	522,430.20	
		4.25 GILT 491207	400,000.00	521,024.48	
		4.25 GILT 551207	460,000.00	625,586.75	
		4.5 GILT 340907	360,000.00	438,998.40	
		4.5 GILT 421207	290,000.00	371,913.40	
		4.75 GILT 301207	720,000.00	872,907.84	
		4.75 GILT 381207	430,000.00	551,547.75	
		5 GILT 250307	420,000.00	452,804.94	
		6 GILT 281207	300,000.00	373,156.80	
イギリスポンド合計			12,870,000.00	14,048,937.61 (2,317,934,216)	

シンガポールドル	国債証券	2.125 SINGAPORGOV 260601	100,000.00	97,880.00	
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	170,000.00	157,706.45	
		2.375 SINGAPORGOV 250601	160,000.00	158,432.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	160,000.00	159,905.84	
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	200,000.00	193,615.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	240,000.00	228,720.00	
		2.875 SINGAPORGOV 290701	220,000.00	221,650.00	
		2.875SINGAPORGOVT 300901	200,000.00	201,300.00	
		3 SINGAPORGOVT 240901	250,000.00	251,298.75	
		3.375 SINGAPORGOV 330901	130,000.00	136,500.00	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	240,000.00	248,068.80	
シンガポールドル合計			2,070,000.00	2,055,076.84 (203,185,447)	
マレーシアリングギット	国債証券	3.8 MALAYSIAGOV 230817	120,000.00	120,944.50	
		3.844 MALAYSIAGOV 330415	300,000.00	291,082.97	
		3.892 MALAYSIAGOV 270315	750,000.00	754,865.40	
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	450,000.00	453,189.91	
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	950,000.00	956,832.68	
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	100,000.00	88,970.89	
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	850,000.00	864,597.64	
		4.254 MALAYSIAGOV 350531	800,000.00	789,356.31	
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	1,230,000.00	1,265,497.30	
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	400,000.00	410,315.12	
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	480,000.00	472,319.98	
		4.762 MALAYSIAGOV 370407	850,000.00	882,554.74	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	500,000.00	516,404.65	
		マレーシアリングギット合計			7,780,000.00
スウェーデンクローネ	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	1,200,000.00	1,056,283.52	
		0.75 SWD GOVT 280512	1,100,000.00	1,044,459.82	
		0.75 SWD GOVT 291112	900,000.00	845,267.31	
		1 SWD GOVT 261112	1,500,000.00	1,453,351.80	
		1.5 SWD GOVT 231113	2,000,000.00	1,992,753.84	
		2.5 SWD GOVT 250512	1,580,000.00	1,604,033.22	
		3.5 SWD GOVT 390330	1,000,000.00	1,277,185.00	
スウェーデンクローネ合計			9,280,000.00	9,273,334.51 (123,057,148)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1,000,000.00	864,128.00	
		1.375 NORWE GOVT 300819	1,200,000.00	1,064,748.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	1,180,000.00	1,124,176.56	
		1.75 NORWE GOVT 250313	1,250,000.00	1,213,405.00	
		1.75 NORWE GOVT 270217	950,000.00	903,612.35	

		1.75 NORWE GOVT 290906	400,000.00	369,382.00	
		2 NORWE GOVT 280426	700,000.00	665,812.00	
		3 NORWE GOVT 240314	800,000.00	802,338.00	
ノルウェークローネ合計			7,480,000.00	7,007,601.91 (95,793,918)	
デンマーククローネ	国債証券	0 DMK GOVT 311115	2,550,000.00	2,215,116.25	
		0.25 DMK GOVT 521115	900,000.00	580,428.00	
		0.5 DMK GOVT 271115	1,150,000.00	1,108,033.05	
		1.75 DMK GOVT 251115	1,700,000.00	1,745,667.10	
		4.5 DMK GOVT 391115	2,110,000.00	2,955,597.27	
デンマーククローネ合計			8,410,000.00	8,604,841.67 (161,943,120)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10,700,000.00	10,792,498.29	
		10 MEXICAN BONOS 361120	1,200,000.00	1,278,620.64	
		5.75 MEXICAN BONO 260305	7,600,000.00	6,761,800.18	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	8,500,000.00	7,929,114.24	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	4,700,000.00	4,322,966.00	
		7.75 MEXICAN BONO 341123	2,200,000.00	1,974,500.00	
		7.75 MEXICAN BONO 421113	8,300,000.00	7,103,970.00	
		8 MEXICAN BONOS 231207	4,000,000.00	3,912,664.48	
		8 MEXICAN BONOS 471107	1,200,000.00	1,048,574.19	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	4,100,000.00	3,973,247.06	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	4,600,000.00	4,280,516.89	
メキシコペソ合計			57,100,000.00	53,378,471.97 (360,715,700)	
イスラエルシェケル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	570,000.00	510,805.50	
		3.75 ISRAEL FIXED 470331	490,000.00	535,472.00	
		5.5 ISRAEL FIXED 420131	550,000.00	756,607.50	
		6.25 ISRAEL FIXED 261030	1,850,000.00	2,220,462.50	
イスラエルシェケル合計			3,460,000.00	4,023,347.50 (161,019,597)	
ポーランドズロチ	国債証券	1.25 POLAND 301025	1,800,000.00	1,204,380.00	
		2.5 POLAND 260725	1,300,000.00	1,095,867.50	
		2.5 POLAND 270725	920,000.00	749,846.00	
		2.75 POLAND 280425	1,000,000.00	814,075.00	
		3.25 POLAND 250725	1,400,000.00	1,254,260.00	
		4 POLAND 231025	1,200,000.00	1,155,760.80	
ポーランドズロチ合計			7,620,000.00	6,274,189.30 (183,653,677)	
中国元	国債証券	1.99 CHINA GOVT 250409	3,000,000.00	2,968,680.00	
		2.37 CHINA GOVT 270120	2,000,000.00	1,984,280.00	
		2.47 CHINA GOVT 240902	2,000,000.00	2,007,890.00	

		2.69 CHINA GOVT 260812	2,000,000.00	2,012,779.40	
		2.75 CHINA GOVT 320217	2,000,000.00	1,987,590.00	
		2.84 CHINA GOVT 240408	6,000,000.00	6,066,501.00	
		2.85 CHINA GOVT 270604	3,000,000.00	3,037,590.00	
		2.89 CHINA GOVT 311118	3,000,000.00	3,013,934.10	
		2.94 CHINA GOVT 241017	1,000,000.00	1,014,239.90	
		3.01 CHINA GOVT 280513	2,000,000.00	2,034,112.00	
		3.02 CHINA GOVT 251022	2,000,000.00	2,037,794.80	
		3.25 CHINA GOVT 260606	2,000,000.00	2,055,922.60	
		3.25 CHINA GOVT 281122	5,000,000.00	5,155,314.00	
		3.27 CHINA GOVT 301119	3,000,000.00	3,102,421.80	
		3.3 CHINA GOVT 230712	1,000,000.00	1,012,885.60	
		3.39 CHINA GOVT 500316	2,000,000.00	2,012,742.20	
		3.6 CHINA GOVT 250906	3,000,000.00	3,117,083.10	
		3.72 CHINA GOVT 510412	2,000,000.00	2,138,824.40	
		3.77 CHINA GOVT 250308	2,000,000.00	2,080,465.20	
		4.08 CHINA GOVT 481022	2,000,000.00	2,265,553.80	
中国元合計			50,000,000.00	51,106,603.90 (1,047,578,056)	
ユーロ	国債証券	0 AUSTRIA GOVT 310220	480,000.00	416,764.88	
		0 AUSTRIA GOVT 401020	90,000.00	60,987.60	
		0 BUND 260815	1,050,000.00	1,020,348.00	
		0 BUND 271115	600,000.00	573,037.80	
		0 BUND 310815	950,000.00	860,252.55	
		0 BUND 320215	90,000.00	80,648.68	
		0 BUND 360515	230,000.00	190,557.76	
		0 BUND 500815	700,000.00	471,783.90	
		0 BUND 520815	240,000.00	156,524.64	
		0 ITALY GOVT 240115	300,000.00	294,535.80	
		0 NETH GOVT 310715	100,000.00	88,347.10	
		0 NETH GOVT 520115	240,000.00	144,105.84	
		0 O.A.T 250325	600,000.00	587,320.80	
		0 O.A.T 270225	430,000.00	407,914.34	
		0 SPAIN GOVT 250131	700,000.00	680,655.50	
		0.125 FINNISH GOV 520415	60,000.00	34,770.30	
		0.25 BUND 270215	1,120,000.00	1,093,814.41	
		0.25 BUND 280815	630,000.00	604,930.41	
		0.25 BUND 290215	650,000.00	621,418.43	
		0.25 FINNISH GOVT 400915	40,000.00	28,998.08	
		0.25 NETH GOVT 290715	650,000.00	605,232.55	
		0.25 O.A.T 261125	1,430,000.00	1,377,849.33	
		0.5 AUSTRIA GOVT 270420	100,000.00	97,140.10	

0.5 AUSTRIA GOVT 290220	140,000.00	132,288.66	
0.5 BEL GOVT 241022	450,000.00	449,037.45	
0.5 BUND 250215	2,300,000.00	2,297,821.32	
0.5 BUND 260215	840,000.00	835,161.60	
0.5 ITALY GOVT 280715	400,000.00	351,675.60	
0.5 NETH GOVT 260715	920,000.00	904,934.08	
0.5 NETH GOVT 400115	190,000.00	153,655.09	
0.5 O.A.T 250525	1,850,000.00	1,833,285.25	
0.5 O.A.T 260525	1,430,000.00	1,402,145.03	
0.5 O.A.T 720525	180,000.00	86,858.28	
0.5 SPAIN GOVT 311031	840,000.00	716,681.28	
0.6 SPAIN GOVT 291031	900,000.00	820,068.30	
0.65 BEL GOVT 710622	170,000.00	86,480.87	
0.75 AUSTRIA GOVT 261020	770,000.00	763,135.45	
0.75 AUSTRIA GOVT 280220	180,000.00	174,776.40	
0.75 FINNISH GOVT 310415	230,000.00	215,308.52	
0.75 NETH GOVT 280715	1,020,000.00	994,530.60	
0.75 O.A.T 280525	2,000,000.00	1,937,632.00	
0.75 O.A.T 530525	180,000.00	116,530.74	
0.85 ITALY GOVT 270115	550,000.00	515,444.05	
0.85 SPAIN GOVT 370730	600,000.00	460,797.00	
0.9 BEL GOVT 290622	810,000.00	782,639.82	
0.9 IRISH GOVT 280515	280,000.00	273,120.40	
1 BEL GOVT 260622	520,000.00	520,143.00	
1 BEL GOVT 310622	430,000.00	407,282.24	
1 BUND 240815	400,000.00	404,146.40	
1 BUND 250815	840,000.00	850,214.40	
1 IRISH GOVT 260515	210,000.00	210,251.37	
1 O.A.T 251125	500,000.00	501,367.25	
1 O.A.T 270525	310,000.00	307,444.98	
1 SPAIN GOVT 501031	220,000.00	140,049.80	
1.1 IRISH GOVT 290515	360,000.00	352,909.62	
1.125 FINNISH GOV 340415	170,000.00	157,225.01	
1.25 BEL GOVT 330422	440,000.00	416,533.04	
1.25 BUND 480815	590,000.00	567,631.08	
1.25 O.A.T 360525	1,270,000.00	1,146,900.17	
1.3 IRISH GOVT 330515	230,000.00	217,506.70	
1.3 SPAIN GOVT 261031	500,000.00	496,867.00	
1.4 SPAIN GOVT 280730	1,040,000.00	1,019,063.76	
1.45 SPAIN GOVT 271031	800,000.00	792,086.73	
1.5 AUSTRIA GOVT 470220	280,000.00	248,519.60	
1.5 BUND 240515	450,000.00	458,849.47	

1.5 IRISH GOVT 500515	110,000.00	90,893.00
1.5 ITALY GOVT 250601	1,200,000.00	1,186,226.16
1.5 O.A.T 310525	2,810,000.00	2,795,334.61
1.5 O.A.T 500525	560,000.00	467,341.28
1.5 SPAIN GOVT 270430	290,000.00	289,192.32
1.6 BEL GOVT 470622	200,000.00	168,356.40
1.6 ITALY GOVT 260601	900,000.00	882,291.60
1.65 AUSTRIA GOVT 241021	680,000.00	696,813.00
1.65 ITALY GOVT 320301	1,400,000.00	1,223,548.20
1.7 IRISH GOVT 370515	210,000.00	200,287.71
1.7 ITALY GOVT 510901	330,000.00	225,777.09
1.75 BUND 240215	150,000.00	153,350.25
1.75 O.A.T 241125	1,500,000.00	1,536,595.50
1.75 O.A.T 390625	600,000.00	569,983.20
1.75 O.A.T 660525	240,000.00	200,864.40
1.9 BEL GOVT 380622	250,000.00	238,233.00
1.95 SPAIN GOVT 260430	450,000.00	459,026.55
1.95 SPAIN GOVT 300730	1,200,000.00	1,192,767.60
2 IRISH GOVT 450218	220,000.00	209,981.86
2 ITALY GOVT 251201	850,000.00	848,953.65
2 ITALY GOVT 280201	1,100,000.00	1,067,947.10
2 NETH GOVT 240715	800,000.00	822,830.40
2 O.A.T 480525	960,000.00	902,298.24
2.05 ITALY GOVT 270801	600,000.00	588,144.86
2.1 AUSTRIA GOVT 170920	170,000.00	155,852.79
2.15 BEL GOVT 660622	160,000.00	146,983.84
2.15 SPAIN GOVT 251031	860,000.00	885,361.40
2.25 BEL GOVT 570622	140,000.00	132,964.16
2.25 ITALY GOVT 360901	580,000.00	507,135.18
2.35 SPAIN GOVT 330730	500,000.00	497,154.50
2.4 AUSTRIA GOVT 340523	140,000.00	148,147.86
2.4 IRISH GOVT 300515	450,000.00	481,260.15
2.45 ITALY GOVT 330901	400,000.00	367,720.00
2.5 BUND 440704	480,000.00	578,603.52
2.5 BUND 460815	590,000.00	720,921.00
2.5 ITALY GOVT 241201	1,030,000.00	1,048,071.35
2.5 NETH GOVT 330115	360,000.00	393,131.55
2.5 O.A.T 300525	1,900,000.00	2,048,657.90
2.625 FINNISH GOV 420704	260,000.00	280,888.92
2.7 ITALY GOVT 470301	360,000.00	316,339.92
2.7 SPAIN GOVT 481031	380,000.00	368,550.98
2.75 FINNISH GOVT 280704	380,000.00	412,583.86
2.75 NETH GOVT 470115	360,000.00	432,689.76

2.75 SPAIN GOVT 241031	900,000.00	936,363.60	
2.8 ITALY GOVT 670301	380,000.00	310,417.06	
2.9 SPAIN GOVT 461031	380,000.00	384,066.00	
3.15 AUSTRIA GOVT 440620	180,000.00	214,118.96	
3.25 BUND 420704	350,000.00	462,107.80	
3.25 ITALY GOVT 460901	340,000.00	330,005.70	
3.25 O.A.T 450525	800,000.00	937,576.00	
3.35 ITALY GOVT 350301	250,000.00	249,362.50	
3.4 IRISH GOVT 240318	250,000.00	261,855.00	
3.45 ITALY GOVT 480301	400,000.00	397,280.80	
3.45 SPAIN GOVT 660730	430,000.00	461,237.35	
3.5 ITALY GOVT 300301	1,620,000.00	1,688,253.84	
3.5 O.A.T 260425	1,100,000.00	1,201,724.70	
3.75 BEL GOVT 450622	350,000.00	430,318.35	
3.75 ITALY GOVT 240901	1,000,000.00	1,044,866.30	
3.75 NETH GOVT 420115	480,000.00	636,806.88	
3.8 AUSTRIA GOVT 620126	140,000.00	196,802.02	
3.85 ITALY GOVT 490901	310,000.00	327,593.12	
4 BEL GOVT 320328	110,000.00	132,644.93	
4 BUND 370104	560,000.00	751,005.36	
4 FINNISH GOVT 250704	800,000.00	875,520.00	
4 ITALY GOVT 370201	810,000.00	868,567.05	
4 NETH GOVT 370115	350,000.00	451,137.96	
4 O.A.T 381025	600,000.00	752,166.60	
4 O.A.T 550425	520,000.00	704,661.88	
4 O.A.T 600425	220,000.00	304,040.88	
4.15 AUSTRIA GOVT 370315	370,000.00	467,863.40	
4.2 SPAIN GOVT 370131	510,000.00	608,215.29	
4.25 BEL GOVT 410328	430,000.00	547,709.87	
4.25 BUND 390704	360,000.00	513,308.52	
4.4 SPAIN GOVT 231031	400,000.00	418,310.40	
4.5 BEL GOVT 260328	320,000.00	361,313.28	
4.5 ITALY GOVT 240301	1,550,000.00	1,629,828.10	
4.5 ITALY GOVT 260301	800,000.00	868,676.80	
4.5 O.A.T 410425	890,000.00	1,190,955.28	
4.65 SPAIN GOVT 250730	580,000.00	639,707.52	
4.7 SPAIN GOVT 410730	50,000.00	64,639.85	
4.75 BUND 280704	550,000.00	672,458.71	
4.75 BUND 340704	870,000.00	1,208,837.16	
4.75 BUND 400704	360,000.00	548,246.88	
4.75 ITALY GOVT 280901	690,000.00	768,210.81	
4.75 ITALY GOVT 440901	430,000.00	514,115.74	

	4.75 O.A.T 350425	610,000.00	800,933.66	
	4.8 SPAIN GOVT 240131	1,000,000.00	1,060,407.00	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	690,000.00	906,266.70	
	5 BEL GOVT 350328	410,000.00	544,244.25	
	5 ITALY GOVT 250301	1,180,000.00	1,277,116.36	
	5 ITALY GOVT 340801	290,000.00	338,009.50	
	5 ITALY GOVT 390801	710,000.00	853,603.18	
	5 ITALY GOVT 400901	810,000.00	978,540.75	
	5.15 SPAIN GOVT 441031	350,000.00	486,990.35	
	5.25 ITALY GOVT 291101	500,000.00	580,700.00	
	5.4 IRISH GOVT 250313	130,000.00	145,702.57	
	5.5 BEL GOVT 280328	920,000.00	1,138,730.00	
	5.5 BUND 310104	930,000.00	1,264,587.49	
	5.5 O.A.T 290425	2,160,000.00	2,733,862.32	
	5.625 BUND 280104	750,000.00	940,326.67	
	5.75 ITALY GOVT 330201	460,000.00	561,390.90	
	5.75 O.A.T 321025	530,000.00	729,370.63	
	5.75 SPAIN GOVT 320730	540,000.00	708,162.48	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	600,000.00	705,871.80	
	6 ITALY GOVT 310501	1,090,000.00	1,338,155.94	
	6 O.A.T 251025	570,000.00	663,519.90	
	6 SPAIN GOVT 290131	1,180,000.00	1,487,280.14	
	6.25 AUSTRIA GOVT 270715	390,000.00	489,222.24	
	6.25 BUND 300104	1,350,000.00	1,860,505.87	
	6.5 ITALY GOVT 271101	950,000.00	1,144,638.37	
	7.25 ITALY GOVT 261101	600,000.00	725,490.00	
	9 ITALY GOVT 231101	940,000.00	1,033,731.16	
ユーロ合計		108,810,000.00	114,787,253.31 (16,081,694,188)	
合計			46,614,828,541 (46,614,828,541)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 90銘柄	100.00%	51.38%
カナダドル	国債証券 15銘柄	100.00%	2.08%
オーストラリアドル	国債証券 16銘柄	100.00%	1.54%
イギリスポンド	国債証券 32銘柄	100.00%	4.97%

シンガポールドル	国債証券	11銘柄	100.00%	0.44%
マレーシアリングgit	国債証券	13銘柄	100.00%	0.52%
スウェーデンクローネ	国債証券	7銘柄	100.00%	0.26%
ノルウェークローネ	国債証券	8銘柄	100.00%	0.21%
デンマーククローネ	国債証券	5銘柄	100.00%	0.35%
メキシコペソ	国債証券	11銘柄	100.00%	0.77%
イスラエルシェケル	国債証券	4銘柄	100.00%	0.35%
ポーランドズロチ	国債証券	6銘柄	100.00%	0.39%
中国元	国債証券	20銘柄	100.00%	2.25%
ユーロ	国債証券	177銘柄	100.00%	34.50%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	47,167,657,191
負債総額	91,921,833
純資産総額（ - ）	47,075,735,358
発行済口数	59,422,074,958口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7922
（10,000口当たり）	（7,922）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2022年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 7月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	899	20,193,882
追加型公社債投資信託	16	1,402,272
単位型株式投資信託	95	483,049
単位型公社債投資信託	52	161,964
合 計	1,062	22,241,167

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 56,803,388	2 51,593,362
有価証券	2,001	293,326
前払費用	598,135	645,109
未収入金	31,359	61,092
未収委託者報酬	13,216,357	15,750,264

未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	2	2
2	5,200,810	6,423,139
その他未払金	2	2
2	4,412,521	4,565,457
未払費用	2	2
2	4,755,909	4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990

固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	2 26,689,896	2 31,644,834

広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2 2,726	2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780

その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

(1)収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2)時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2)適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円

未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

（株主資本等変動計算書関係）

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千

円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される

当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上	株式	-	-	-

額が取得原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069
退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	第37期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
--	-------------------------------------	-------------------------------------

年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な

要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	523,327 千円	未払費用	290,120 千円
----	--	--	--	--	--	----------------	---------------	---------------	------	---------------

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

- （１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年7月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 1月31日	臨時報告書
2022年 4月15日	有価証券届出書
2022年 4月15日	有価証券報告書
2022年 4月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤鉄也
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和４年９月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ外国債券オープン（毎月分配型）の令和４年１月18日から令和４年７月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ外国債券オープン（毎月分配型）の令和４年７月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。